

反核医師の会HANKAKU ISHI no KAI News

反核医師の会ニュース

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

被爆75年 原水爆禁止2020世界大会
(オンライン)が開催される (8/2, 6, 9)

被爆75年を迎えた今年、原水爆禁止2020世界大会が「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を人類と地球の未来のために」をテーマにオンラインで開催された。

8月2日の国際会議では、広島で被爆したサロー節子さんからの訴えや世界の平和運動代表から発言があった。会議の最後に主催者声明が発表された。

8月6日の広島デーでは、核兵器のない世界への共同として、中満泉国連軍縮問題担当上級代表やベアトリス・フィンICAN事務局長らが発言。

8月9日の長崎デーでは、カルロス・ウマーニャIPPNW副会長やフィリップ・ジェニングス国際平和ビュロー共同会長などが発言。大会の最後に「長崎からすべての国の政府への手紙」を確認した。

また、沖縄連帯や枯葉剤被害者との連帯などの特別集会も開催された。

今回、新型コロナウイルス感染拡大の影響からオンラインで開催され、世界各地からZoomウェビナーやYouTube配信の視聴参加となった。(詳細は次号で紹介)

核兵器廃絶、気候危機の阻止と
反転、社会的経済的正義のために

オンライン原水爆禁止世界大会NY(4.25)を視聴して

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中止となったニューヨークでの原水爆禁止世界大会inNYが4月25日、オンラインで開催された。主催は、世界大会inNYの企画委員会が呼びかけ、日本から、日本原水爆被爆者団体協議会、原水爆禁止日本協議会、原水爆禁止国民会議が加わった。会議には世界各地から約1000人が参加した。

2020年4月27日からNYの国連本部で2020年NPT再検討会議が開催される予定であったが、COVID-19の感染拡大により来春までに延期された。それに伴い、NGOが中心になりNYで原水爆禁止世界大会の開催を準備していたが、残念ながら中止となった。しかし、世界は今、高まる核戦争の危険と気候変動という人類の生存にかかわる2つの脅威に直面しており、またCOVID-19により世界中の人々の健康と生命が脅かされている今日、これらの課題を先送りはできないということで、4月25日にオンライン原水爆禁止世界大会NYが開催され、世界各国からおよそ1000人が参加した。集会では9人が報告し、それ以外に国連軍縮担当の中満泉上級代表、被団協の田中熙巳代表委員が発言した。



爆、母から伝えられた被爆の惨状を語りながら、被爆者に残されている時間は少なく、核兵器のない世界の実現のために被爆者署名を取り組み、これらの運動が核兵器禁止条約に結び付いたと述べた。さらに被団協の田中氏は、昨年9月末までに1051万人を集約したヒバクシャ国際署名をNPT再検討会議の際に国連に提出する予定だったがCOVID-19の影響で実現できなかった。引き続き頑張る署名に取組みたいと決意を述べられた。この署名については、中満氏が、「どうしても励まされている。毎回署名をいただいて、それを力に運動を続けている」と感謝を述べられた。

軍隊のない国、コスタリカから参加したIPPNWラテンアメリカ担当カルロス・ウマーニャ副会長は、今回のCOVID-19は、従来からパンデミックのリスクが警告されており、それらを無視し続けてきた政治の結果であり、核兵器のリスクについても警告してきたが核兵器国は同じように無視をしている。科学を無視してはいけないと強調した。また、米フレンズ奉仕団のガーソン氏は、パンデミックによって、多くの国において国家権力とナショナリズムが台頭してきており、1930年代のドイツのように、ファシズムの培養皿になるのを阻止しなければならぬと訴えた。

貧しい人々のキャンペーンのテオハリス牧師は、米連邦予算裁量の経費の53%がペンタゴンに回されている結果、8700万人が無保険か十分な保険のままであり、国民の約半数が貧困状態にある。貧しい人々に感染者が増加し、アメリカの経済的格差がCOVID-19の被害を広げていると指摘した。またIPPBのブラウン事務局長は、各国で現在軍事に費やされている1・8兆ドルを医療や持続可能な事業のために使おうと訴えた。メキシコで気候変動の活動をしているバステイダさんは、気候変動に取り組み私たち若者は、核兵器に関わる論議にも加わることが大切だと述べ、核兵器、気候変動、格差社会など、持続可能な社会の実現のために、共同した運動の必要性を強調した。

お知らせ

今年の「反核医師のつどい in 千葉」は、新型コロナウイルス感染拡大のため、1年間延期とします。

新型コロナウイルス感染が拡大し、収束が見られないため、今年10月31日(土)、11月1日(日)に開催予定で、実行委員会を中心に準備を進めてまいりました第31回反核医師のつどい in 千葉は1年間延期し、2021年10月30日(土)・31日(日)に開催いたします。

ヒバクシャ国際署名は
11, 843, 549筆に達したと発表
9月で最終集計

ヒバクシャ国際署名推進連絡会は、6月24日、署名の3月末集約数が11, 843, 549筆に達したと発表した。昨年9月分より1, 325, 677筆増加した。

なお、ヒバクシャ国際署名の最終集約は9月18日となっているので、お手元にある署名は、今まで提出していた団体に届けていただきたい。

訃報 反核医師の会顧問
助昭三先生(元代表世話人)がご逝去

去る7月19日、全日本民医連名誉会長で、反核医師の会顧問の助昭三(あさみ)しょうぞう)先生がご逝去されました。享年93歳。

助先生は、反核医師の会の結成に尽力され代表世話人を長年務められ、会の発展に多大な功績を残されました。心から冥福をお祈りします。

最近の沖縄発のニュースで嬉しいことがあった。玉城県知事が、沖縄戦のために首里城地下に築かれた旧日本軍第32軍司令部壕の保存・公開に向けた検討委員会を20年度中に設置するという考えを表明したところである。この地下壕は1944年12月から学徒や首里市民を動員して構築し、完成後3ヶ月間ほど使われている。この地下壕の保存は大田知事時代の1995年に基本計画が練られていたが、その後の保守県政の時代に安全性確保が困難という理由で中止された経緯がある。最近の県民世論調査でも74%の県民が保存し公開すべきだと答えており、那覇市議会も全会一致で保存・公開の意見書を採択している。玉城知事の独断ではない。当時の軍司令部はこの地下壕で最期まで米軍に對峙するはずだったが、米軍の猛攻にあい5月22日に南部撤退を決定、このために南部一帯が地獄の戦場となり、10万人を超える住民が鉄の嵐の中で命を落とした。わずか1ヶ月後の6月22日に摩文仁で第32軍司令官や参謀長が自決し、沖縄戦が終わったのだが、最期まで首里の地下壕から撤退せずにいた南部の犠牲はこれほどまでにはなかったであろう。軍隊は住民を守らないことを経験した沖縄県民が辺野古新基地建設の理不尽さや一番長く知っているのだから。

(K)

福島第一原発事故から 10年目を迎える福島の現状

2011年3月11日の東電福島第一原発事故から10年目を迎える。厳しい現実について、原発事故の完全賠償をさせる会 事務局長の菅家新氏に寄稿していただいた。

2019年の6月初旬、川内村村長のインタビューがあった。「村には新しい産業を誘致していますし、子育てのしやすい村でもあります。是非みなさん来てください！」。この談話にはいつも「住民のみなさん！帰って来てください！」とのコメントはなかった。村の総務課長に尋ねると「工場誘致などをお

願う時は、従業員も連れて来てください、とお願ひしています。」との回答であった。

原発立地の大熊町で19年4月に避難解除になった大川原地区には、新築移転した村役場の前に「公害公営住宅」が建てられていたのだが、そこには帰還された住民が入居することが出来ないで、その棟続きに誰で

も（新規移住者も）入居できるアパート群を建てていたのはそのためであったことが分かる。

気がつけば、浪江町と富岡町の一部が解除された時（17年3・4月）から「帰還した住民の人数は△人」という言い方から「現在の住民〇人」という言い方に替わったことがあった。この頃から国の施策に変化が起きたと言わざるを得ない。それは、「帰らない住民はもう構わない！好きにしろ！新規に移住してきてくれる人たちに十分な手当をして迎えます。」と言ったことだ。だから、避難中の住民の要望に沿った復興ではなくて来ているのである。

そもそも、福島県復興ビジョン委員会は、県内各自治体や県議会などの意見交換や県民からの意見などを十分に検討して、11年8月11日にそのビジョンを発表したのである。その内容は、「①原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり、②ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興、③誇りあるふるさと再生の実現」の

三つの理念を掲げたものであった。

しかしながら、14年頃から出されてきた「福島イノベーション・コースト構想」が「復興の中心」になりつつあるのである。これは、浜通り地域（太平洋側地域）の産業を回復するための新たな産業の構築で、ロボット、ドローン、エネルギー・環境・リサイクルなどに力点を置いたものである。

この構想に関連している企業、研究所などを誘致して、それに関わる人々を住民として扱っていくというものである。そのこと自体を批判するものではないが、「元の住民」の生活が蔑ろにされて進められていることが問題なのである。

延期にはなったがオリピックとの関係でJR常磐線はこの3月14日に全線開通となった。だが、線量の高い「立入禁止区域」の中を通っているし、その中の双葉駅周辺、大野駅（大熊町の駅）周辺、夜ノ森駅（富岡町の立入禁止区域内の駅）周辺を解除しただけの開通である。このことは、どうしても「居住型の復興」で

はなく、「通過型の復興」としか思えないのである。

そして、これは「本来の復興作業」を手抜きした「原発事故はなかったかのような復興作業」である。「汚染水の海洋投棄」の案もそのひとつである。

しかし、住民が元のふるさとに帰れない理由には、「避難先での生活から抜けられない（雇用であつたり、子どもの教育であつたり）」ことであつたり、インフラが出来ていないことなどもあるが、元のふるさととはまだ除染されていない所があつたり、除染が予定され



夜ノ森駅前の住宅は帰宅困難地域のまま（放射線線量が高いため）

ていなかったり、中間貯蔵施設があつたり、何よ「こと」が最大の理由なのである。

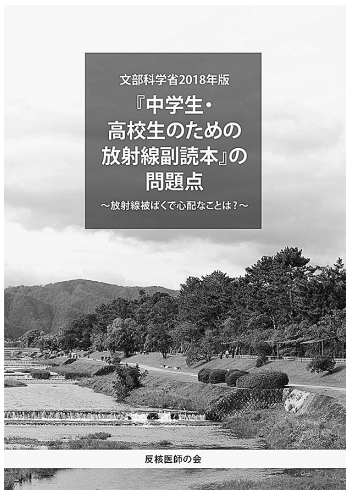
文科省2018年版『中学生・高校生のための放射線副読本』を批判的に検証した冊子を発行

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）は、文部科学省が全国の中学生、高校生に配布した2018年9月発行の「放射線副読本」について検証・批判した冊子を、「放射線被ばくで心配なことは？」というサブタイトルを付けて発行した。

そもそも文科省が全国の学校生徒に配布する放射線副読本の始まりは、2010年に経

済産業省と共同で作成したエネルギー教育の副読本にある。当時の中学生・高校生用副読本の副題が「チャレンジャー原子力ワールド」ということから、教育現場で原子力は有用なエネルギーであることや原発の安全性を強調することが目的だった。

そして3・11東電福島第一原発事故が起こると、文科省はホーム



文部科学省2018年版『中学生・高校生のための放射線副読本』の問題点
～放射線被ばくで心配なことは？～

故やチェルノブイリ事故の記載が影を潜め、原発事故の教訓を全く無視した元通りの原子力安全神話に沿った内容に戻っていた。

2014年版にあつては、最新の副読本を削除し、その年の10月、2014年、2018年10月に改訂された。その新版では福島原発事

廃炉のためのロードマップは示されているものの、廃炉の技術を持たない人類であるから、当然その行先は未定であり、何百年以上の工事との説もある。このようなことは元のふるさとに帰れるはずもない。

現在、避難者と言われる人たちの数は、福島県（国の発表では約42、000人（県外32、200人、県内9、800人））としているが、同時にいわき市内に避難している数を市が発表したものでは、なんと約19、800人である。実数の半分以上の数字を福島県（国）は発表しているの

である。したがって私たちが見た避難者数は、まだまだ10万人に近い数字が出ているのである。このような数字の発表からも「原発事故の矮小化」「原発事故はなかったかのような生活」を演出しようとしていることがわかるのである。

視覚的に捉えられる被害は、地震や津波によるものが主なものだが、放射能そのものが眼に見えないので、被害の多くは目には見えないものなのである。「地域のコミュニケーション」や地域の伝統文化、生活そのものの崩壊、そしてそれに連なつて「ふるさと喪失」、避

の沈着量の地図、③「汚染」という言葉、④「国際原子力事象評価尺度のレベル7の図」、⑤「被ばく線量と死亡率の線量反応関係の記述」、⑥「若年ほど放射線の影響が大きい」という記述、などがある。

そこで反核医師の会・原発問題プロジェクトとして、放射線被ばくの被害から国民を守るといふ医療と科学の視点から、この新版副読本の検証を行い、総合的な批判をまとめた冊子を発行することに

した。

本冊子（A4判 28頁）の構成としては、

1部150円。注文はPANW事務局まで。



2020年3月14日全線開通となったJR常磐線夜ノ森駅



広島高裁前で

ノーモアヒバクシャ訴訟 広島高裁一部勝訴判決

昨年度の原爆症認定は736件に減少
を出した。

甲状腺機能低下症7人のうち2.3・2.7k m被爆の4人は勝訴としたが、2人は治療開始前のホルモンの低下を示すデータがないとして罹患を認めず、1人は甲状腺機能亢進症に対するアイソトープ治療の後遺症として退けた。

心筋梗塞3人のうち3才時に約3k m被爆の原告は残留放射線、内部被曝の影響を認めて勝訴としたが4.1k m被爆と入市では敗訴となった。

2013年に国は「新しい審査方針」を出し、甲状腺機能低下症、心筋梗塞の放射線起因性を2k m以内の直爆と翌日まで1k m以内への入市(100msv相当)と明示したが、判決ではがんと同じ3.5k m以内(1msv相当)に拡大して疾患による差別をなくしたと言えよう。

黄斑変性症を合併した白内障では唯一の治療である眼内レンズ挿入術をしても視力回復の見込みがないので治療性はないとした。1.2k m被爆で甲状腺多発性結節を

発症してエコーと細胞診で経過観察している原告には放射線起因性を認め、最高裁判決で要治療性が認められる経過観察とは「重大な結果が生じる可能性がある場合のみ」としたことを引用し「たとえ甲状腺癌を発症しても治療成績は良好であり結果が重大であると

はいえない」として敗訴とした。

しかし高齢者の甲状腺癌は進行が早く死亡率が高いのでこの判定は納得できない。

双方上告せず判決が確定した。120人の原告中113人が訴訟を終結し勝率は80%となり、最高裁1人、高裁6人のた

ビキニ水爆実験 行政処分取消等訴訟始まる



1954年3月1日の

ビキニ水爆実験から66年後の2020年3月30日、高知の元船員とその遺族(貨物船船医の遺族1人を含む)の計14人が船員保険労災不支給決定の取消と国への損失補償を求めて高知地裁に提訴を行った。被告は2007年1月1日以前の船員保険給付を管轄する全国健康保険協会と国であ

る。なお、国への損失補償の請求とは、水爆実験を行った米国に対する被災船員の損害賠償請求権が1955年の日米合意により行使できず、憲法29条に定める財産権が国の政策で犠牲になったことに基づく請求である。忘れられた被災者たち

たかが継続中である。原告団、全国の被爆者、弁護団は、国と厚労省に以下の要求している

核兵器の非人道性を国際世論に訴え核兵器廃絶運動の先頭に立つこと

2019年度の原爆症認定は736件(認定率71%)で前年より30件減少した。非がん疾患はわずかに6.45件(甲状腺機能低下症19、心筋梗塞17、肝臓病6、白内障2、その他0)で認定率は32%に過ぎない。

被爆者援護予算は被爆者の減少により2019

年度には2000年度の82%に減少しているが、医療特別手当予算は増加を続けて2014年度以降は実支給者の2倍にあたる14000人分を越えている。被爆者の5%から10%に増やす予算はある。認定制度の抜本改善を早期に実現するべきである。(常任世話人 青木克明)

3 唯一の被爆国として

した船は、第五福竜丸乗組員23名だけではない。全国の指定漁港で行われた放射能調査でマクロ廃棄物数は水産庁資料で856隻、その後の感謝料配分閣議決定資料では992隻となっている。また同時期に周辺海域を航行した貨物船、捕鯨船なども被災した。

電子スピン共鳴法(ESR)での被ばく線量の測定を行なった。染色体異常率から換算した線量は平均で約100msv、ESRで測定された線量は319msvと推定された(染色体異常率やESRの測定は近年確立した確かな実測値であり価値が高い)星正治氏)。加えてその年の9月に厚労省が倉庫の隅にあったというビキニ事件関係の公文書を開示し、当時の船舶の被災調査資料が明らかにされた。

事件に関する国会審議や報道が急速に姿を消すことになり、数万人にも及んだはずの被災船員はもちろん、第五福竜丸乗組員のその後の動向さえも見事に忘れ去られていったのである。

80年代半ばに高知の幡多高校生ゼミナールで始まった被災船員の調査では、「ビキニへいった船員は早く死ぬ、それもがんや白血病で死ぬ人が多い」といわれ、当事者の船員も口を閉ざし多くを語らないできた事実が浮かび上がった。

2014年春、NHK広島が「ビキニ水爆実験60年目の真実」を制作することになり、広島大原医研名誉教授星正治氏を中心に科学者チームが発見し、被災船員の染色体異常率や歯エナメル質の

この決着を境にビキニ

2016年2月、高知の元船員ら11名が救済を求めて船員保険部に労災給付の申請を行った。船員保険部は2016年8月に量子科学技術研究開発機構執行役の明石真言氏を座長に有識者会議を立ち上げ、2017年12月に報告書を公表したが、その13日後に申請疾病の発症の原因になるよ

うな被ばく線量は認められないという理由で不支給の決定を下した。

この報告書の線量推定の根拠となった資料は、66年前に米軍が残していた軍事機密に包まれた欠陥だらけの線量地図である。しかし核実験からのフォールアウトが高空の気象条件によりいくつものホットスポットを不規則に形成するという科学

昨年9月に出された再審査請求に対する社会保険審査会の中全棄却という決定にもめげず、高知ではこの度の訴訟に踏み切ることもあった。

原告となった元船員はすべて80歳台後半であり、その多くが健康不安を抱えている。労災申請(きま はじめ)

「黒い雨」訴訟で全面勝利も 国の意向で県市が控訴

原爆投下後に降った放射性物質を含む「黒い雨」訴訟で7月29日、広島地裁は原告の84人全員を被

爆者と認定する判決を言い渡した。しかし、8月12日、国の強い意向で県・市が控訴した。

反核医師の会は、控訴断念を求める声明に続いて控訴への抗議声明を発表した。(詳細次号)

から4年が過ぎ、既に3人が無念のうちに他界した。原告のこれまでの苦労を法廷でどれだけ反映できるか課題も多いが、勝訴に向けて万全の準備をすすめているところである。全国の皆さんのご支援をお願いしたい。

(「ビキニ核被災検証会」共同代表 反核医師の会常任世話人 間間 元(きま はじめ))

会費納入のおねがい

反核医師の会は、会員みなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。会費納入のほど、よろしくお願いいたします。

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)

個人会員(医師・歯科医師、医学者) 10,000円
研修医(卒後2年まで) 3,000円
医・歯学生会員 1,000円
賛助会員 1,000円

振込先

◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502
「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行 (他銀行からの振り込みの場合)
〇一九支店
当座 0056764 「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替 00170-7-56764
「反核医師・医学者の集い」

「勝手にオンラインNPT再検討会議」が開催

2020年4月29日に、ピースボート主催の「勝手にオンラインNPT再検討会議」があり、概要を報告する。

2020年NPT再検討会議は4月終わりから国連本部で開催される予定であったが、COVID-19の感染の広がりのために延期された。ただ核兵器廃絶の取り組みを延期させてはいけないというこで、4月29日午前10時から2時間、ピースボート主催の「勝手にオンラインNPT再検討会議」が開催された。

最初に「NPTをめぐる今日の主要な論点」と題してRECNAの中村佳子准教授が話された。今日のNPT再検討会議の成功のカギの一つは、核兵器国が「核軍備の縮小」というNPTの原点

に帰着できるかどうかである。現状では核兵器国は核兵器の「近代化」、使いやすい「低威力」核弾頭の開発を進めており、米露で唯一残っている核兵器に関する「新START条約も来年期切れ」になる。また、アメリカは核軍縮のさらなる前進は現状のままでは不可能として「核軍縮のための環境作り（CEND）」を発表し、今は核軍縮を進める段階ではない、ま

ず平和で安全な世界を作ることが必要としている。環境が整わないと核軍縮ができないと条件をつけるのは原点に反する。二つ目は、中東決議「核兵器だけでなく大量破壊兵器を持たないという合意」の履行、前進が図られるかどうか、2015年のNPT合意が得られなかった背景に、この問題があった。三つ目は、核兵器国と非核兵器国の橋渡しをするという日本などの役割であるが、核兵器の存在が安全

保障にとって重要であるという価値観のままで、核兵器禁止条約の立場にたつ国々に受け入れられないと指摘された。次いで、「NPTと条約」と題してピースボートの川崎哲さんが条約にふれ、核兵器国は対立を深めるものであると批判しているのに対し、条約はNPTを補強するものである。NPT6条では、「誠実に交渉を行う」ことを定めており、これは義務なのである。NPT会議が延期されたことにより、会議までに50か国が調印して発効する可能性はある。ただ、核兵器国がその影響に署名や調印をしないように圧力

をかけて妨害していると報告した。最後に、昨年来日したローマ教皇の発言「多国間主義が衰退している」を引用し、コロナも温暖化も同じだが、自国さえよければという考えでは世界の平和は守れないと締めくくられた。その後、ピースボート

の畠山澄子さんが「新たな技術と核兵器」と題して、21世紀に入り、AIやサイバー攻撃能力、極超音速兵器などの技術が進展し、リスクの計算が困難になり、さらに判断にかかる時間がなくなるなど、核兵器が使われるリスクが増大すると報告した。質疑では、長崎のユース代表の高校生が、高校生として何ができるのかとの質問に対し、中村准教授が、これまでの発想や運動にこだわることなく、自分たちの感性で新しいことをやってみることが運動を劇的に変えるかもしれないと答えた。

その後、15人の参加者が、それぞれの立場から発言した。特に、高校生や大学生や青年などの若い世代の元気な発言が目された。COVID-19によってネットを使っている集合ということになったが、ネットは若者の得意分野であり、このような形式は今後、若い世代への運動の広がりにつながるツールになるかもしれないと感じた。

(代表世話人 原和人)

成である。

夢奎を演じたバク・チヨンミンがこう語ったという。「70年前、歴史に名を残した人、残さず散った人たち、彼らのお蔭で今の自分たちがいる。今の時代を生きている僕たちが、どう考えどう行動するかによって、70年後によりよい時代を残すことができるんじゃないだろうか。自分たちと同じような年齢の東柱や夢奎を演じたことで、そういう責任感というものが生まれました。」

風物の描写が美しいだけでなく、尊敬できる恩師や支援してくれる女性など、日本人の人物描写が丁寧かつ好意的なので、歴史認識がいまいな日本人でも反感よりも共感を持ちやすいはず。共感を持ちながら歴史に学び、過ちを繰り返さないことを若い詩人に誓いたい。

(常任世話人 布村真季)

Don't Bank on the Bomb (核兵器にお金を貸すな)



金融機関200件に公開質問状を送付
反核医師の会は、昨年に続き

て、6月13日に、金融機関（銀行及び銀行持株会社生命保険会社）200件へ公開質問状を送付した。

公開質問状の質問項目には、

- ① 社会的責任投資の観点から、非人道兵器に対する与信行為や投資を禁止する明文化されたポリシーを定めているか。
- ② 一般に公開しているか。
- ③ 非人道兵器には核兵器を含むと解釈しているか。
- ④ 核兵器製造に関わる企業への投資資に関してポリシーを持っているか。
- ⑤ 融資にあたり、核兵器を含む非人道的兵器の生産に関与している企業であるかどうかを把握すべき必要事項と捉えているか。
- ⑥ 5項目を挙げている。公開質問状の回答などは、

特設サイトご覧ください



次号で詳細を報告予定。

特設サイトを開設

反核医師の会では、Don't Bank on the Bombの取り組みを進めるホームページを立ち上げた。サイトには、「あなたも参加」のページで、誰でも参加できる取り組みなどが紹介されている。また、この間のPAXが発表した情報や資料もたくさん掲載されている。取り組みのPRのため、動画もアップする予定。反核医師の会のホームページにバナーを貼っているの、ご覧いただきたい。

このホームページの運営と公開質問状の作成は、近畿反核医師懇談会が行っている。

映画内

空と風と星の詩人

— 尹東柱の生涯 —

2016年公開

イ・ジュニク監督作品



DVD販売元：オデッサ・エンタテインメント

主演：カン・ハヌル
監督：イ・ジュニク
『王の男』『ソウオン/願い』

生涯100周年の詩人 尹東柱の生涯を美しい言葉と映像で綴る感動作

第52回 百想芸術大賞 新人男優賞 (カン・ハヌル) 受賞
第37回 青龍映画賞 脚本賞 & 新人男優賞 (カン・ハヌル) 受賞
第25回 釜山映画賞 脚本賞 (イ・ジュニク) / 音楽賞 (セグ) 最優秀監督賞 (イ・ジュニク) 受賞

空と風と星の詩人
～尹東柱(ユン・ドンジュ)の生涯～
DONGJU: A PORTRAIT OF A POET

日本統治下でもそれなりの自由を謳歌できる環境にあったからこそ、詩人になりたいと願うことが許され、英文学を学びに日本に留学することができたのだらう。

日本国内で朝鮮の独立運動を果敢に取りまといる従兄の宋夢奎(ソン・モンギョ)とは対照的に、夢見がちな青年であった東柱も、同郷の留学生たちと行動を共にする中で治安維持法違反で逮捕される。京都の特高警察で拷問を受けた後、福岡刑務所で生体実験に付されることになる。この映画、残酷シーンには容赦のない韓国映画にしては異質なほど暴力描写が少ない。取調室での暴力が仄めかされつつも、圧巻は言葉の、そして熱演の応酬である。東柱と夢奎、そして取調官、この三人がそれぞれの信念を語るフラッシュバックが繰り返され、ちりばめるように東柱の詩が挿入される。言葉が紡がれ、支配の矛盾が浮かび上がる見事な構